

平成26年度事務事業評価 対象事業評価結果一覧

行革本部決定版

【対象事業】

- ◆平成26年度予算に計上し、平成27年度以降も継続する予定の事業の中から、行政改革推進本部において見直しが必要とされた事業
- ◆予算事業（大・中事業）の中から対象となる事務事業を抽出

【対象事業数】

企画振興部	1	企画・広報課(1)
生活環境部	4	生活安全課(2)環境課(2)
経済部	9	農政課(3)商業労政課(4)産業振興課(1) 花と緑・観光課(1)
保健福祉部	14	介護福祉課(5)保健課(3)医療給付課(4) 障がい福祉課(2)
子ども未来室	2	子ども家庭課(1)保育課(1)
教育部	10	教育総務課(4)施設課(1)社会教育課(2) スポーツ課(3)
合計	40	

◎対象事業抽出の視点

- ・担当課による自己評価結果と財政課意見を踏まえて抽出
- ・H25行政評価で評価済みの事業を除く
- ・新規事業等、開始後まもない事業を除く

【評価手法】

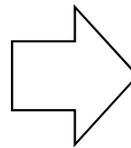
- 1次評価 ～ H27以降も継続予定の実施方針評価(統合可能・収支改善可能・縮小可能・廃止可能・現行どおり・拡大の見込み等)
 - ・担当課と財政課による評価(H26予算要求調書に評価内容記載)
- 2次評価 ～ 1次評価結果、H25までの事業実績等の評価
 - ・行革ワーキング(次長職)による評価
 - ・評価時には、担当課・財政課双方のヒアリングを実施

【2次評価の視点】

○項目別評価及び1次評価結果をもとに今後の推進方針を総合的に評価

- ①目標達成度
- ②効率性
- ③必要性
- ④代替性
- ⑤妥当性

- ・類似事業の有無
- ・特定財源等歳入の改善
- ・過剰、過大サービス
- ・市民ニーズ
- ・事業効果
- ・対象者の設定 など



- ①現行どおり
- ②収支改善
- ③統合・縮小
- ④廃止
- ⑤拡大

【評価結果】

自己評価

▶担当課による行政評価調書の作成

今後の推進方針	事業数
現行どおり	21
収支改善可能	2
統合・縮小可能	6
廃止可能	2
拡大の見込み	9
合計	40

2次評価

▶行政改革推進専門部会(ワーキング)
2つの分科会による2次評価

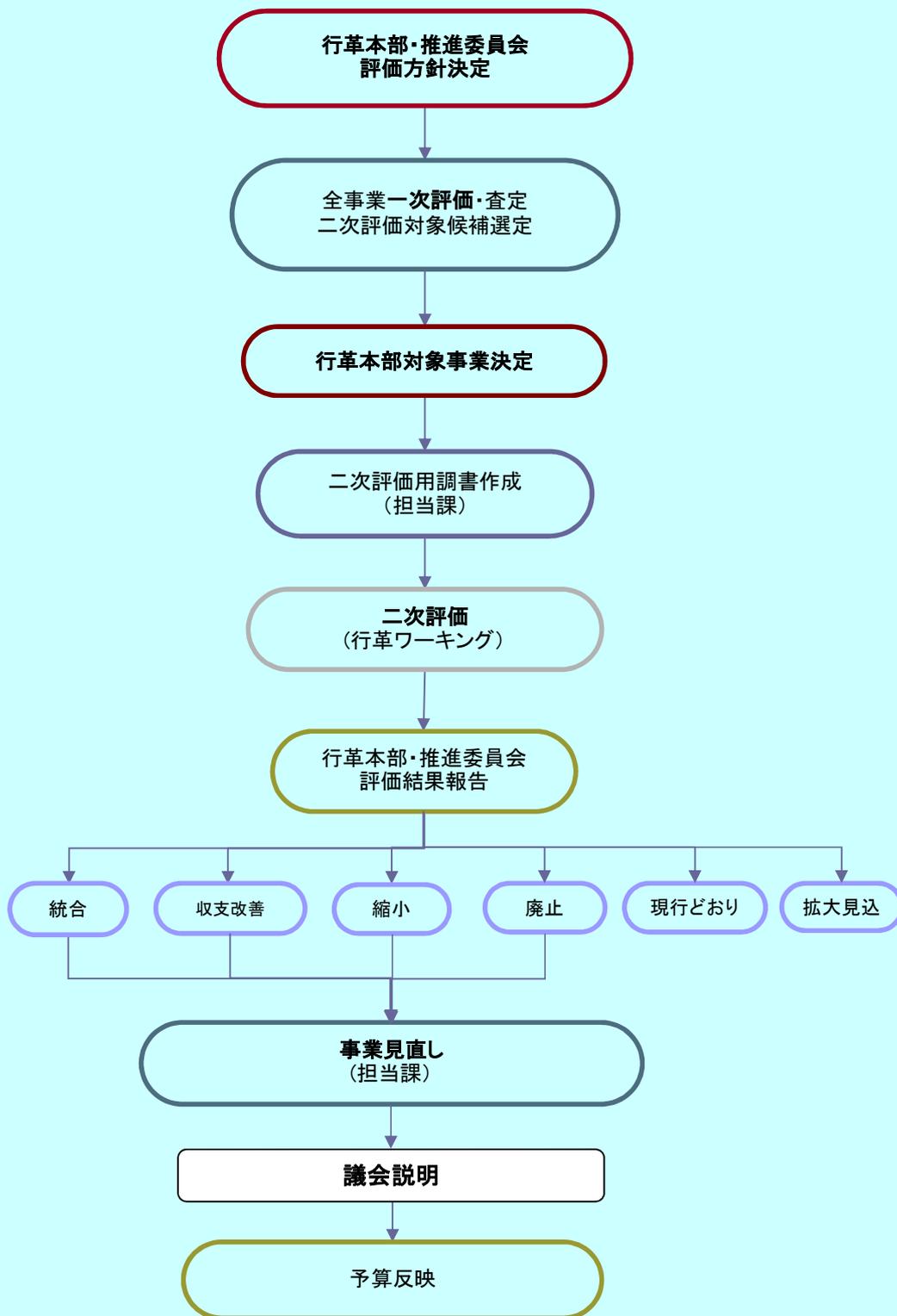
今後の推進方針	事業数
現行どおり	14
収支改善	10
統合・縮小	10
廃止	5
拡大	1
評価対象外	2
合計	40

行革本部

▶行政改革推進本部決定

今後の推進方針	事業数
現行どおり	14
収支改善	10
統合・縮小	10
廃止	5
拡大	1
評価対象外	2
合計	40

平成26年度事務事業評価実施フロー



○評価結果一覧

※ 網掛けは見直しが必要な事業

NO	事務事業名	担当課名	所管1次評価	財政1次評価	ワーキング2次評価	行本本部決定	
						評価	コメント
1	広報誌発行・配布事業	企画・広報課	拡大の見込み	収支改善可能	収支改善	収支改善	・同時配布物有料化を検討 ・広報誌の構成の変更による紙面の削減や配布事業について将来のあり方を示した上で、段階的な見直しを検討
2	交通安全対策推進事業	生活安全課	現行どおり	統合可能	現行どおり	現行どおり	委員会と協会の事業や組織形態が異なることから、事務事業の統合は困難。むしろ、老朽化している交通公園の今後のあり方など、事業のスリム化を検討
3	駐輪場対策事業	生活安全課	拡大の見込み	収支改善可能	収支改善	収支改善	西口再開発ビルの供用開始時に有料化を検討
4	有害鳥獣等駆除事業	環境課	現行どおり	統合可能	現行どおり	現行どおり	市の職員体制が整うまでは現行どおり
5	エネルギー対策事業	環境課	拡大の見込み	拡大の見込み	拡大	拡大	産学官連携の趣旨を踏まえ、基礎自治体としての役割を超えない範囲で対応
6	有害鳥獣駆除委託事業	農政課	拡大の見込み	現行どおり	現行どおり	現行どおり	市の職員体制が整うまでは現行どおり
7	おやこふれあい農園推進事業	農政課	廃止可能	廃止可能	廃止	廃止	第3期農業振興計画見直し時に廃止又は移管、さらには別事業との統合を検討
8	市営牧場管理事業	農政課	現行どおり	廃止可能	現行どおり	現行どおり	今後も預託頭数の確保策について検討
9	恵庭地方職業能力開発協会補助事業	商業労政課	縮小可能	縮小可能	縮小	縮小	補助対象事業の精査・縮小を検討
10	シルバー人材センター補助事業	商業労政課	縮小可能	縮小可能	縮小	縮小	内容精査や目標設定による補助金の縮小について検討
11	勤労者生活資金貸付事業	商業労政課	廃止可能	廃止可能	廃止	廃止	他に有利な制度があること、実績がないことから廃止を検討
12	プレミアム建設券発行事業補助金	商業労政課	縮小可能	廃止可能	廃止	廃止	経常経費事業としては「廃止」だが、社会情勢を勘案した対応が必要
13	道央産業振興財団運営費負担事業	産業振興課	現行どおり	廃止可能	収支改善	収支改善	起業家向けの相談事業を実施するなど、財団への補助に見合った事業を検討
14	えにお湖周辺レク施設管理事業	花と緑・観光課	拡大の見込み	収支改善可能	収支改善	収支改善	新たに策定する観光基本計画において収益事業を盛り込むなど、収支改善に向けて検討
15	高齢者世帯等除雪サービス事業	介護福祉課	現行どおり	収支改善可能	収支改善	収支改善	財源となる補助の有無に関わらず、需要が拡大する傾向にあることから、受益者負担を検討
16	介護啓発用パンフレット印刷	介護福祉課	統合可能 (拡大の見込み)	統合可能	*評価対象外	-	-
17	介護サービス利用の手引き印刷	介護福祉課	統合可能 (拡大の見込み)	統合可能	*評価対象外	-	-
18	短期入所利用者負担額軽減事業	介護福祉課	現行どおり	廃止可能	廃止	廃止	時限措置の事業であり、保険内サービスがあることから、市単独事業は廃止
19	介護保険住宅改修費助成事業	介護福祉課	拡大の見込み	収支改善可能	現行どおり	現行どおり	自己負担を求めていることから、現行どおり

NO	事務事業名	担当課名	所管1次評価	財政1次評価	ワーキング2次評価	行革本部決定	
						評価	コメント
20	健康診査事業	保健課	現行どおり	縮小可能	現行どおり	現行どおり	35歳から39歳について自己負担を求めていることから、現行どおり
21	各種がん検診事業	保健課	現行どおり	縮小可能	現行どおり	現行どおり	現在も課税世帯に自己負担を求めており、現行どおりとする。ただし、委託先の料金改定にあわせた自己負担額を見直す。
22	健康まつり事業	保健課	縮小可能	縮小可能	廃止	廃止	市民が集うイベント会場(確定申告会場、食農フェスタ等)などで、新たな啓発活動として健康相談コーナーを設けるなど方向転換を図る。
23	ひとり親家庭等医療費助成事業費	国保医療課	現行どおり	縮小可能	縮小	縮小	親への医療費助成が道内市で少数(6市)であることから、助成を廃止
24	重度心身障害者医療費助成事業費	国保医療課	現行どおり	縮小可能	縮小	縮小	3級外部障がい者への助成が道内市で少数(4市)であることから、助成を廃止
25	子ども医療費助成事業費	国保医療課	現行どおり	収支改善可能	現行どおり	現行どおり	事業拡大したばかりであり、事業効果の検証が必要。
26	健診等事業費	国保医療課	拡大の見込み	収支改善可能	収支改善	収支改善	国保との整合性を図ることを検討
27	学童クラブ運営費	子ども家庭課	収支改善可能	収支改善可能	収支改善	収支改善	H27有料化。ただし民間委託についてはH28で検討
28	ファミリー・サポート・センター事業	保育課	収支改善可能	収支改善可能	収支改善	収支改善	病児・緊急預かり事業と合わせた民間委託化を検討
29	障がい者住宅改修費給付事業	障がい福祉課	現行どおり	統合可能	現行どおり	現行どおり	障がい福祉事業は、介護保険事業を優先的に利用する制度設計となっており、介護保険事業との整合性が必要なことから、現行どおり
30	市駐車場障がい者割引助成事業	障がい福祉課	現行どおり	縮小可能	現行どおり	現行どおり	障がい者の社会参加機会の拡大が必要であり、現行どおり
31	小学校管理業務	教育総務課	拡大の見込み	統合可能	現行どおり	現行どおり	学校教育基本方針に示されたとおりに進める。
32	学校スケートリンク設営事業	教育総務課	現行どおり	縮小可能	縮小	縮小	スケート場については自校のリンク造成と市民スケート場へのバス運行を勘案し検討
33	スクールバス管理費	教育総務課	現行どおり	縮小可能	縮小	縮小	本来の運行基準を遵守され、縮小を検討
34	英語教育地域人材活用事業	教育総務課	拡大の見込み	縮小可能	縮小	縮小	ALTの配置との関連で地域人材活用事業の縮小を検討
35	教員住宅維持管理費	施設課	現行どおり	縮小可能	縮小	縮小	老朽化の激しい住宅のあり方について今後検討
36	社会教育・文化団体会場使用料助成事業	社会教育課	現行どおり	収支改善可能	縮小	縮小	激変緩和措置としての役割は終えていることから、廃止の方向で検討
37	青少年研修センター管理事業	社会教育課	現行どおり	廃止可能	収支改善	収支改善	センター事業の変遷や施設老朽化などを勘案し、センターの廃止とその後のあり方について検討
38	学校開放事業	スポーツ課	現行どおり	収支改善可能	収支改善	収支改善	利用料金の見直しによる収支改善を検討
39	高校プール開放事業	スポーツ課	現行どおり	廃止可能	現行どおり	現行どおり	新たな事業展開により、利用者拡大策について検討
40	パークゴルフ場管理事業	スポーツ課	現行どおり	縮小可能	縮小	縮小	利用実態を調査の上、利用者が少ない施設については、縮小を検討